

事務事業名	母子訪問事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5215					
			所属課室	健康増進課	課長名	深澤 秀					
			所属担当	保健相談担当	担当者名	小田嶋悦子					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		18	健康づくりの推進		01	一般	04	01	03	020	11
政策		31	保健・医療の推進	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策					法令根拠	母子保健法・次世代育成支援対策法					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 19 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 賃金 1,728 消耗品 25 需用費 印刷製本費 80 計 1,833							
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 1. 訪問が必要な妊婦と生後4ヶ月までの乳児・産婦がいる全家庭を訪問し、心身の状況や育児環境等を把握し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する助言や指導、情報提供などを行う。また子育ての孤立化を防ぐ。訪問者は保健師が助産師が行う。 2. 相談や健診等で訪問が必要とされた妊産婦・乳幼児の家庭に地区担当保健師が訪問する。										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 訪問予定:540件 成人健診等事業が重なる時期は、保健師訪問を状況に応じて助産師に依頼する 27年度活動予定 訪問予定:550件 成人健診等事業が重なる時期は、保健師訪問を状況に応じて助産師に依頼する
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	1、生後4ヶ月までの乳児がいる家庭、及び訪問が必要な妊産婦 2、妊産婦・乳幼児等で、訪問が必要とされた家庭に保健師等が訪問する
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・保健師、助産師による専門的な指導、情報提供等により育児不安の軽減、解消を行う。 ・出生後に専門職に係る事で、母親が孤立感を感じずに育児が出来る。 ・妊産婦・乳児(新生児)に必要な情報提供や支援により自ら健康管理ができる。 ・虐待の早期発見や養護力不足を発見し、予防対策につながる。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	子育てに自信が持てない母親の割合の減少。市内(身近)に相談できる専門家がいてと回答する人が増え、安心安全な生活を送る。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 出生数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 出生数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ 出生数</td><td>件</td></tr> </table>	名称	単位	ア 出生数	人	イ 出生数	件	ウ 出生数	件
名称	単位								
ア 出生数	人								
イ 出生数	件								
ウ 出生数	件								
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 出生数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 妊産届出数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ 出生数</td><td>件</td></tr> </table>	名称	単位	ア 出生数	人	イ 妊産届出数	件	ウ 出生数	件
名称	単位								
ア 出生数	人								
イ 妊産届出数	件								
ウ 出生数	件								
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 乳児訪問延べ件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ 妊産婦訪問延べ件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ 3歳未満の新規虐待件数</td><td>件</td></tr> </table>	名称	単位	ア 乳児訪問延べ件数	件	イ 妊産婦訪問延べ件数	件	ウ 3歳未満の新規虐待件数	件
名称	単位								
ア 乳児訪問延べ件数	件								
イ 妊産婦訪問延べ件数	件								
ウ 3歳未満の新規虐待件数	件								
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 子育てに自信が持てない母親の割合(1.6歳(かがやきプラン))</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 身近に相談できる専門家がいて母1.6歳(かがやきプラン))</td><td>%</td></tr> </table>	名称	単位	ア 子育てに自信が持てない母親の割合(1.6歳(かがやきプラン))	%	イ 身近に相談できる専門家がいて母1.6歳(かがやきプラン))	%		
名称	単位								
ア 子育てに自信が持てない母親の割合(1.6歳(かがやきプラン))	%								
イ 身近に相談できる専門家がいて母1.6歳(かがやきプラン))	%								

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円	775	775		648	648	648	
		県支出金	千円			915	648	648	648	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	634	1,058	918	651	651	651	
		事業費計(A)	千円	1,409	1,833	1,833	1,947	1,947	1,947	0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	13	13	13	13	13	13	
		延べ業務時間	時間	460	460	460	460	460	460	
		人件費計(B)	千円	2,093	2,093	2,093	2,093	2,093	2,093	0
		(A)+(B)	千円	3,502	3,926	3,926	4,040	4,040	4,040	0
活動指標	ア	人	508.0	535.0	540.0	550.0	550.0	550.0		
	イ	件								
対象指標	ア	人	508.0	535.0	540.0	550.0	550.0	550.0		
	イ	件	543.0	538.0	550.0	560.0	560.0	560.0		
	ウ	件								
成果指標	ア	件	529.0	541.0	540.0	550.0	550.0	550.0		
	イ	件	529.0	541.0	540.0	550.0	550.0	550.0		
	ウ	件	10.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0		
上位成果指標	ア	%							10.0	
	イ	%							75.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	妊産婦・乳幼児とその保護者を対象に、心身の健康や育児上の不安軽減や支援の為、母子保健法に基づき合併前より実施。また次世代育成支援対策法により、H19年度から乳児全戸訪問事業が開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	核家族化が進み出産・育児に対する支援者が、母親の周囲にいないケースが増えている。育児の孤立化が進んでいる。今後も情報過多の中、現実的に育児実践の場での支援者の役割として果たす効果は高いと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	健康上の問題や母乳のトラブル等があり、母親から早期訪問の希望者もいる。里帰りでも市外に在住の場合、他市町村との連携で対応するケースもある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	乳児全戸訪問を目標に事業に取り組んでいる。里帰りなど連絡がとりにくい場合でも、数回電話をかけて連絡をするよう心がけている。中には母自身が希望されない場合もあるが、相談の上訪問すると、心配事なども浮上り必要な訪問になったケースもある。通常での妊産婦や乳幼児には適宜訪問ができています。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	助産師訪問に関しては、連絡調整が3ヶ月に至る前につくよう確認作業を行うことで、訪問時期の遅延を防ぐよう努めた。

事務事業名	母子訪問事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない ⇒【理由↓】 乳児期に家庭訪問を行い、育児不安のある母親に対して支援することは、育児不安の解消や適切な支援ができ母子とも健康やかに過ごすことができる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市の保健師、市が委託している助産師が訪問することにより、市が行っている母子保健サービスを平等に紹介でき、つなげることができる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 生後4ヶ月までという対象であることから、一番不安の多い時期に訪問。病院での指導機関(入院期間)も短縮している中で、育児技術としても不安が多い時期に訪問が入ることによって母の不安解消につながっている。他の事業をスムーズに活用しやすくなるため、対象と意図は現状どおり継続していくことが妥当。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 事業としては現状を継続していくことが欠かせないが、訪問スタッフが専門職としてよりスキルアップしていくことは可能。また、健康かがやきプランのアンケートで1歳6ヶ月、3歳においても身近に相談できる専門家のいる母親の割合が3割程度と低い
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 産後の心身ともにケアが必要な期間に病院の入院期間短縮や核家族化による家族支援も希薄化している現状の中で重要な事業となっている。少子化対策や虐待予防にも影響があるため、国では更なる強化を提唱している中なので休止・廃止は
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 原則専門性のすみわけとして、第1子を助産師、第2子以降・継続的に保健師のかかわりが必要なケースを健康増進課の保健師が訪問を担当している。母乳哺育に関する指導などは助産師の専門性が重要であり、助産師賃金については次世代育成支援交付金の対象となる。これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 助産師4名以外は、健康増進課の市の職員が訪問にあたっているため、これを外部委託や臨時職員対応を増やすと、逆に人件費は増えてしまうので、現状は削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 訪問事業の対象者は、出生届出を出された全数であり、受益機会は公平性が保たれている。1組の母子に2回までは、訪問できることになっている。その後は助産師会で行っている有料のサービスや事業を紹介している。公平公正は保たれている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	核家族化、人口の流動化が進み出産育児に対する家族的な支援者が周囲にいない母親が増えている。そのため、育児の孤立化が進んでいる。また、産後の入院期間短縮により、育児技術の知識が不消化のままの退院がめだち支援を要するケースも増えてきている。さらに、さまざまなところからの情報過多の中、適切な判断を母親ができるよう支援していく上でも重要な事業でもある。これらを充足させることで安心して生み育てやすい環境にという少子化対策やについては虐待予防にもつながるため、継続の必要性あり。家族の形態も核家族のみならずさまざまな形が増え、ニーズも多様になってきているため、対応としても専門技術の研鑽の継続を要す。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果水準</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 多様なニーズ、環境に対応するためのスタッフのスキルアップが必要。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 関係スタッフの持ちえるスキルの共有をする機会を持つべくケース検討会の開催をしていくことや、研修会参加などをし、スキルアップを図ることが望ましいが、時間調整が難しい。 入院期間の短縮により、育児技術の習得前の退院が多く、訪問による指導ニーズは高いため、出生数問わず訪問予定数は現状維持での確保を要す。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑧																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					